

全小社研

・発行所
・全国小学校社会科研究協議会
・東京都杉並区高井戸2-2-1
・発行人 久保田 福 美 雄
・編集人 川 崎 康

全面実施に向け課題への対応

文部科学省教科調査官 澤井陽介



今年4月から移行期二年目を迎え、いよいよ全面実施に向けた課題を明確にして積極的に対応準備を講じる時期となる。

文部科学省では昨年十一月に全都道府県の指導主事等を対象にした協議会を東日本（岐阜）、中日本（東京）、西日本（広島）の三ブロック会場に分けて開催し、新学習指導要領の移行期ならびに全面実施に向けた課題や対応策等を協議した。本稿では、その中で多く協議された内容を整理する形で、全面実施に向けた課題への対応策等を述べたい。

1 四七都道府県の名称と位置を暗記型にしないためには

四十七の都道府県名を覚えることを否定するものではない。大切なのは覚え方であり、暗記しても忘れやすく活用できる知識にはなりにくい。「我が国における自分たちの県の地理的位置」と関係づけて取り上げること、地図帳や教室環境などを積極的に利用して、その後の学習で何度も確かめながら定着を図ることなどが大切である。

2 地球儀活用の効果は

グローバル化が進む社会にあつては、社会科で早い段階から児童に世界の様子を概観させることが必要である。「世界の主な大陸と海洋、主な国の名称と位置、我が国の位置と領土」の内容は、世界の様子を概観し、広い視野

から我が国の国土の様子や諸外国との位置関係を大まかにとらえさせるものである。ここで学んだ知識は、その後の国土や産業、歴史、世界の中の日本の役割などに関する学習において、諸外国を視野に入れる際のイメージを助ける、いわば「標」の役割を担うことになる。その際、球体として地球を基に方位や緯度、経度などを意識した位置関係の把握が重要な基礎的知識となる。児童に日常的に触れる習慣を身につけさせたい。

3 自然環境、伝統や文化を保護・活用している地域の教材開発をどう進めるか

①「保護」をどうとらえるか
この内容では、地域の活性化に地域の人々が動く姿を教材化し、児童の「よりよい社会の形成に参画する資質や能力」を培うことをねらう。そこで、地域の人々が互いに協力して、地域の資源を「保護」し、特色あるまちづくりや観光などの産業の発展に「活用」している事例を取り上げる。「保護」を取り上げることで、地域の人々の知恵や努力、協力する姿などが見えやくすなることに留意することが大切である。

②地場産業と伝統・文化の保護・活用地域との棲み分けは
ここでは、自分たちの住む市とは様子の異なる地域を選択して取り上げ、比較しながら学習を進め、県全体の特色をとらえることに留意する必要がある。その際、「地場産業の盛んな地域」は必ず取り上げることになるため、自分たちの住む市が伝統・文化資源が豊かであれば自然環境の保護・活用地域を取り上げるなど、県全体を学習する際の内容バランスを考えることが大切である。当然ながら伝統や文化の保護・活用地域を取り上げる際には、地場産業の盛んな地域とは異なる地域を選定することになるし、伝統や文化の内容も歴史ある建造物や街並み、祭りなど、産業とは異なるものを取り上げる工夫が考えられる。

③都道府県の役割は

県（都、道、府）の学習であるため、地域事例の教材開発が当初、市単位では困難な面がある。都道府県教育委員会や研究組織等で副読本やホームページ、研修会などを通じた事例紹介が必要である。その際、それらを参考にして各市町村が自力で教材開発を進めていくことができ

るよう「教材開発の視点（たとえば、保護する対象、保護している人々の取組の明確化など）」を示すことが重要である。教材開発が進めば、市町村の事例を交流する方法も考えられる。

4 社会科としての言語活動充実の具体策は

小学校社会科では、各学年の能力目標に「考えたことを表現する」ことを加え、解説に「学習問題に即して調べること」が記述されていることに着目したい。すなわち、根拠となる資料や事実を示しながら自分の考えを表現する活動、それらを交し合う活動などが求められている。解説に記されている「改善の具体的事項」も参照されたい。

5 終わりに

昨年十一月に全小社研の神奈川大会に参加させていただいた。会場校の授業の充実度、課題提案される内容の適時に感銘を受けた。大会全体をリードされた河合義昭会長をはじめとする事務局の皆様、支援体制に尽力された全小社研理事・役員の皆様、運営ならびに参加されたすべての皆様に心よりの敬意をお伝えしたい。

神奈川大会報告

神奈川大会実行委員長 河合義昭



平成二十一年十一月十二日と十三日、第四十七回 全国小学校社会科研究協議会研究大会「神奈川大会」を開催いたしました。

両日とも天候にも恵まれ、全国各地から延べ二千名を超える先生方のご参加を頂き、滞りなく全日程を終了させて頂きました。この場をお借りしまして、関係の皆様にお礼を申し上げます。

神奈川大会でめざしてきたこと

神奈川では、過去二回の全小社研の大会で、「社会科における自らのあり方を確かなものにしよ」とする子どもを育成をめざした「社会科教育」(昭和五十六年)「共に生きる社会をめざし、自らのあり方を問いつける社会科教育」(平成七年)と大会主題を設定し研究を進めてきました。

ここでは一貫して、共に生きる社会をめざして、変化する社会の中で人間相互のつながりを強め、「自らのあり方」を問い直す教育を重視してきました。

今大会では、「社会とのかかわりを実感し、自らの生き方を問い続ける社会科教育」を研究主題に設定しました。「社会とは何か」ということを、一面的な経験や知識をもとに考えるのではなく、子どもが事実や人そのものにふれながら具体的かつ実感をもとにその意味や価値について調べ、判断していくことをめざしました。そして、自分の生き方を問い直し、自ら社会にはたらきかけていけるような力を育み、自分を見つめ、他を認め、生きることの喜びを実感できるように子どもを育てたいと考えました。

大会第一日(全体会)

全体会は横浜市市民文化会館(関内ホール)で開会行事・全体会・記念講演を行い、七百名

を超える参加者がありました。

基調提案では、問題解決的な学習の充実をより一層図り、「子どもが社会的現象を自分のこととしてとらえ、本気で追究し、社会認識を深められるような教材のあり方」「子どもが自らの見方・考え方を確かなものにしていく学習過程のあり方」「一人一人の見方・考え方を大切に、集団の中で個を育てていく指導と評価のあり方」について提案しました。

指導講評では、國學院大學人間開発学部教授 安野 功先生から明日の授業を見る視点として、「生き方からあり方へ」「実感すること」「本気の学びと本気の追究」「根拠と見方・考え方」「教材について」の五つの点について、お話を伺いました。また、課題として、「学習指導要領に強調されている視点を盛り込んだ授業づくりをしているか」「学習がもう少し柔軟になって欲しい」「各地区で社会科の研究を広めて欲しい」という三つの点についてご指導いただきました。

記念講演では、東京大学大学院教育学研究科教授 佐藤 学先生から、「知識基盤社会における社会科の授業改革」という演

題で講演して頂きました。

二十一世紀の教育課題をもとに、高度成長社会では、「量」と「意欲」が大切で、低成長社会では、「質」と「意味」が問われていることについて話されました。社会科の「質」の高い学びを創造するためには、①カリキュラムをプログラム型からプロジェクト型の単元構成をする ②評価を数量的評価から記述と表現による質的なものにしていく ③学びの様式を個人学習から協同学習にしていく ④教師の役わりを教える専門家から学びの専門家へ変換していくなどのお話を伺うことができました。

大会第二日(会場校別分科会)

会場は、横浜市立平沼小学校、横浜市立立野小学校、川崎市立橘小学校で、三校合わせて千三百名を超える参加を頂きました。

公開授業・全体会は、三会場とも、大会主題を踏まえた各校の研究主題に基づき、授業を公開し、研究内容を提案しました。各校の取り組みについては、

平沼小学校では、横浜国立大学准教授の重松克也先生、立野小学校では、横浜国立大学教授の西脇保幸先生 橘小学校では、

国士舘大学教授の北 俊夫先生から指導講評を頂きました。いずれも公開授業を通して、社会科指導のあり方や今後の方向性などを分かりやすくお話し頂きました。

授業研究会では、三会場とも「教材のあり方」「学習過程のあり方」「指導と評価のあり方」などについて、具体的に建設的な意見交流がなされました。

参加された先生方の貴重なご意見は、今後の研究に生かしていきたいと思えます。

課題別研究会では、三会場合わせて四十八名の先生方に、今日的な課題に応える全国各地の実践的な研究成果を報告して頂きました。どの会場も、参加者との活発な意見交流がなされ、それぞれの成果はこれからの社会科教育を充実させる糧になるものと確信しています。

終わりになりますが、本大会を開催するにあたり、ご指導・ご助言を頂きました講師の先生方、顧問の先生方、教育委員会、校長会、全小社研事務局、会場校など、各方面の皆様方には大変なご尽力を頂きました。心より感謝申し上げます。神奈川大会の報告といたします。

第48回全国小学校社会科研究協議会研究大会

徳島大会実行委員長 檜 幸正



一 はじめに

徳島県は、第八回大会を昭和四十五年に実施しました。平成十二年度まで本県で進めてきた『三層六段階』の学習過程を基本とする子どもの主体的な問題解決学習を提案した大会です。

徳島で四十年ぶりに開催される第四十八回大会では、「社会形成にかかわることのできる能力を公民的資質の重要な要素ととらえ、社会的な価値判断・意思決定する力を育成すること」を目的として平成十三年度から進めてきた研究の成果と、第八回大会から深化発展させてきた『三層六段階の徳島方式』を全国に発信し、その評価を問う大会となります。

二 大会の概要

◎大会主題

『明日を拓く子どもが育つ
社会科学習』

◎期日・会場

○平成二十二年十一月十八日(木)
あわぎんホール

開会行事 全体会 記念講演

- 平成二十二年十一月十九日(金)
- ・徳島市津田小学校(第一会場)
- ・徳島市国府小学校(第二会場)
- ・公開授業 会場別全体会
- ・授業研究会 課題研究会

◎指導・講評

○全体会
文科教科調査官 澤井陽介先生

○第一会場
國學院大學教授 安野 功先生

○第二会場
國士館大学教授 北 俊夫先生

◎記念講演

國學院大學教授 安野 功先生

三 研究の概要

「明日を拓く子ども」とは、明日の社会を拓く、明日の学びを拓く、明日の自分を拓く子どもの総称です。「明日を拓く子ども」こそが、よりよい社会の形成に参画する資質・能力を身に付けた子どもであり、現在求められている子どもです。

そのような子どもは、「主体的な問題解決的学習の過程に、子どもが価値判断・意思決定する場面を意図的・計画的に設けた社会科学習」において育つと考え、研究を進めています。

本県の主張は、次の三点です。
第一は、学習問題が子どものものとなり、学習が子どもの主体的な問題解決的学習となるということです。

第二は、価値判断・意思決定する力を培うことです。

第三は、学習の過程において、子どもが高まった自分の姿が分かるようになる評価です。

四 おわりに

何よりも、子どもたちが目を輝かせて学習する姿を、見ていただきたいと思っています。

<http://www.tv-naruto.ne.jp/zensyosyaken/tokushima/>

全小社研事務局だより

全小社研事務局長 佐藤 繁則



◎大会実行委員長・連絡先

名西郡石井町立藍畑小学校

校長 檜 幸正

088-1674-11604

◎研究記録第四十五集の発行

今年度も個人論文の応募をありがとうございます。二月中旬に文部科学省教科調査官 澤井陽介先生に論文審査をお願いし、三月末に刊行し、各団体・会員の皆様に配布いたします。

◎各地域の動向

各団体の組織・事業計画・研究校等を調査し、冊子にまとめ七月に配布しました。各地域の活動の様子を把握していただき、相互に交流が活発になることを期待します。

◎会報「全小社研」の発行

会報を年二回発行しております。内容としては、全小社研の活動が広く全国に伝わるように努めております。なお、会報の配布については、各団体の事務局長宛にお送りします。ご協力をお願いいたします。

◎個人会員の募集

全小社研の諸事業は、各単位団体と個人会員の会費等で成り立っています。社会科教育をさらに発展させるために、多くの参加をお願いします。

◎大会主題

「明日を拓く子どもが育つ
社会科学習」

◎会場・第一日目 全体会

あわぎんホール

◎第二日目

第一会場 徳島市立津田小学校
第二会場 徳島市立国府小学校

各都道府県の動向

埼玉県・岐阜県・鳥取県・高知県・熊本県

埼玉県

次世代若手育成に向けて

埼玉県社会科教育研究会

会長 小山 茂男

新学習指導要領の全面实施を目前にし、若手教員の社会科授業力向上は、埼玉県にとって急務である。そこで、本会では、次世代若手育成を重点課題ととらえ、「小学校社会科学習指導法研修会」を実施している。

本研修会では、これまで実践事例集（第①～⑨集）をまとめ、県内外に発信してきた。第①集は、前文部科学省教科調査官安野功先生も編集委員の一人として実践をご執筆いただき、平成九年二月に発刊した。

今年度は、三年間一サイクルとした一年目にあたり、第⑩集の編集とともに、新学習指導要領の分析、単元開発、県内各地区や埼玉大附属小の授業研究会への自主的な参加を通して、研修を深めた。

来る平成三十年度開催予定の全小社研埼玉大会へ向け、本研修会を有効に機能させていきたい。

岐阜県

岐阜県小社研の動き

岐阜県小学校社会科研究部会

会長 奥村 正彦

昨年度の全小社研第八十五回理事会において、第五十七回全国大会（平成三十一年）の岐阜県での開催が承認されました。

岐阜県小社研では、過去三回（第二回・第二十回・第三十七回）の大会を経験しており、四回目の開催となります。岐阜県小社研が重視してきた「問題解決的な学習の充実」、「願う子どもへの授業で示すこと」の二点の継続・深化を図ることが使命だととらえています。

平成二十一年度から、新しい研究主題を「社会的現象の意味を意欲的に追究し、自らの生き方をつくり出す子が育つ社会科学習」としました。公民的資質の基礎を養う小学校の社会科教育の役割をふまえ、自分たちが生きている社会的現象を共感的に理解し、社会の中で生き方をつくり出していく学習を求めていきたいと考えています。

本年度は、三年計画の一年次として研究主題の理解と理解に立った授業実践に努めました。

鳥取県

鳥取県の取り組みについて

鳥取県小学校社会科研究会

会長 田中 精夫

本会は、機関誌『社会科研究』や副読本・県地図の編集発行、委員研修会並びに夏期研修会の開催など、精力的に研究を行ってきた。

本年度は、「社会とつながり、自らの生き方を創造する社会科学習」をテーマにして、県内各地で研究会が実施された。また、今年度で三十二回目を迎えた社会科夏期合宿研修会も、鳥取市で開催された。実践提案や毎回行う巡検も実施された。さらに、国士舘大学教授 北俊夫先生によるご講演もあり、二日間の充実した研究の場となった。

本県は、熱心な会員の先生方が多く、全国大会の課題別分科会の提案も数多くさせていただいている。

平成二十五年度には中国小学校社会科研究大会が鳥取で開催される。今年度よりその準備会を発足し、研究を積み重ね、その成果を発信していきたい。

高知県

「あつたか高知」の全小社研高知大会へ

高知県社会科教育研究会

会長 川崎二三雄

NHK大河ドラマ『龍馬伝』もスタートし、新しい龍馬像が描かれています。高知県社研は平成二十四年度の第五十回全小社研高知大会の開催に向けて研究を進めています。

大会主題は『人々の営みに学び、社会を切り拓く力を育てる社会科学習』。子どもたちが社会的課題に主体的に取り組み、考え、表現することをねらいとし、長年高知が大切に取り組んできた「人々の営み」を根底に研究成果を全国に発信したいと考えます。会場校は高知市と隣接の南国市の二校。

本年度高知県社研では、夏季社会科セミナーや秋の県社研大会などを実施し研究を深めることができました。

同じ四国の徳島県で平成二十二年度に全小社研があり、連携を図っています。ぜひ平成二十四年度は龍馬の生まれた「あつたか高知」へおいでください。

熊本県

熊本県小社研の活動

熊本県小学校教育研究会社会科部会

会長 藤井 博

本会の現在の大きな活動は、新学習指導要領社会科の改訂を踏まえて、副読本の全面改訂と平成二十三年度の九州大会へ向けての取組みである。

本県は、過去二回の全国大会でも一貫して「人間の生き方」に視点をおいた研究を推進し、本年度の研究主題を「社会の変化に主体的に対応する力を育てる問題転化学習」とし、五年が経過している。

問題転化学習とは、二段階の学習過程を基本に据えて単元構成を計画するものである。

前半で一つの視点から一つの解釈・判断ができるようにし、後半では、前半に獲得した視点からだけでは解釈できない新たな社会現象と出会わせる。前半で獲得した視点で解釈しようとするれば抵抗感が残るような現象を提示する方法である。この取組みは画期的であろう。

副読本にも「問題転化学習」の手法を取り入れ作成中である。